

※	青色申告	一連番号	
税務署	整理番号		
事務	事業年度(至)		
署	売上金額		9
処	申告年月日		
理	通信日付印	確認印	庁指定局指定指導等区分
欄	年月日		
	申告区分		
	法人税	中納	期限後修正

要否	別表等	
業種目	概況書	
事業種目	雑貨販売	
期末現在の資本金の額又は出資金の額	1,000,000円	非中小法等
同非区分	特定同族会社	同族会社
一般社団・財団法人のうち非営利型法人に該当するもの	非営利型法人	
経理責任者自署押印		(印)
旧納税地及び旧法人名等		
添付書類	貸借対照表、損益計算書、株主(社員)資本等割当簿又は損益分表、勘定科目別明細書、事業報告、組織再編に係る契約書等の写し、組織再編に係る移転資産等の明細書	

御注意	岐阜北	平成28年4月20日	税務署長殿
1 期末の資本金の額又は出資金の額が、億円以下の普通法人のうち、次の①から③までのいずれかの法人(以下「大法人」といいます)による完全支配関係がある法人に該当する場合又は当該法人との間に完全支配関係がある全ての大法人が有する株式及び出資の全部を、	岐阜県岐阜市かりの町5丁目1番地		
2 ①資本金の額又は出資金の額が五億円以上である法人、	電話(555)4321-9876		
②法人税法第4条の7に規定する受託法人(以下「受託法人」といいます)。	合同会社あかじぎふ		
③相互会社	コバヤシハナコ		
	代表者自署押印	(印)	
	代表者住所	岐阜県岐阜市かりの町5丁目5番地	

翌年以降送付要否	税理士法第30条の書面提出有	適用額明細書提出の有無	税理士法第33条の2の書面提出有
----------	----------------	-------------	------------------

事業年度分の法人税確定申告書	課税事業年度分の地方法人税確定申告書
----------------	--------------------

平成27年04月01日	事業年度分の法人税確定申告書
平成28年03月31日	課税事業年度分の地方法人税確定申告書

控除税額の計算	所得税の額(別表六(一)「13」)	16	
	外国税額(別表六(二)「20」又は別表六(五)「16」)	17	
	計(16)+(17)	18	
	控除した金額(12)	19	
	控除しきれなかった金額(18)-(19)	20	
	土地譲渡税額(別表三(二)「27」)	21	0
	同上(別表三(二)「28」)	22	0
	同上(別表三(三)「23」)	23	00
	この申告による還付金額(20)	24	0
	中間納付額(14)-(13)	25	
	欠損金の繰戻しによる還付請求税額(24)+(25)+(26)	27	0
	この申告前の所得金額又は欠損金額(60)	28	
	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額(65)	29	00
	欠損金又は災害損失金等の当期控除額(別表七(一)「4」の計)+(別表七(二)「9」若しくは「12」又は別表七(三)「10」)	30	
	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金(別表七(一)「5」の合計)	31	27000000

所得金額又は欠損金額(別表四「47」の①)	1	
法人税額(54)又は(55)	2	0
法人税額の特別控除額(別表六(六)「25」+別表六(七)「22」+別表六(九)「23」+別表六(十)「28」+別表六(十一)「24」+別表六(十二)「6」+別表六(十三)「25」+別表六(十四)「29」+別表六(十五)「24」+別表六(十六)「38」+別表六(十七)「10」+別表六(十八)「22」+別表六(十九)「15」+別表六(二十)「21」+別表六(二十一)「28」+別表六(二十二)「12」)	3	
差引法人税額(2)-(3)	4	0
連結納税の承認を取り消された場合等における既に控除された法人税額の特別控除額の加算額	5	
課税土地譲渡利益金額(別表三(二)「24」+別表三(二)「25」+別表三(三)「20」)	6	000
同上に対する税額(21)+(22)+(23)	7	
課税留保金額(別表三(一)「40」)	8	000
同上に対する税額(別表三(一)「48」)	9	
法人税額計(4)+(5)+(7)+(9)	10	0
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	11	
控除税額((10)-(11)と(18)のうち少ない金額)	12	0
差引所得に対する法人税額(10)-(11)-(12)	13	00
中間申告分の法人税額	14	00
差引確定法人税額(13)-(14)	15	00

この申告による還付金額(41)-(40)	43	
この申告による還付金額(68)	44	
課税留保金額に対する法人税額(69)	45	
課税標準法人税額(70)	46	000
この申告により納付すべき地方法人税額(74)	47	00
剰余金・利益の配当(剰余金の分配)の金額		
残余財産の最後の分配又は引渡しの日	平成 年 月 日	決算確定の日 平成 年 月 日
還付を受ける金融機関等	銀行 本店・支店 郵便局名等 金庫・組合 出張所 預金 農協・漁協 本所・支所	
口座番号	ゆうちょ銀行の貯金記号番号	-
※税務署処理欄		

課税標準法人税額(32)+(33)	34	000
地方法人税額(58)	35	
課税留保金額に係る地方法人税額(59)	36	
所得地方法人税額(35)+(36)	37	
外国税額の控除額(別表六(二)「50」又は別表六(五)「48」)	38	
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額	39	
差引地方法人税額(37)-(38)-(39)	40	00
中間申告分の地方法人税額	41	00
差引確定地方法人税額(40)-(41)	42	00

		事業年度等 平27 . 4 . 1 平28 . 3 . 31		法人名 合同会社あかじぎふ				
法人税額の計算								
中小法人等の場合	(1)の金額又は800万円× $\frac{12}{12}$ 相当額のうち少ない金額	48	000	(48)の15%相当額	52	0		
	(1)のうち年800万円相当額を超える金額 (1) - (48)	49	000	(49)の23.9%又は23.4%相当額	53	0		
	所得金額 (48) + (49)	50	000	法人税額 (52) + (53)	54	0		
法人の場合	所得金額 (1)	51	000	法人税額 (51)の23.9%又は23.4%相当額	55			
地方法人税額の計算								
所得の金額に対する法人税額 (32)		56	000	(56)の4.4%相当額	58			
課税留保金額に対する法人税額 (33)		57	000	(57)の4.4%相当額	59			
この申告が修正申告である場合の計算								
法人税額の計算	この申告前の	所得金額又は欠損金額	60	地方の法人税額の計算	所得の金額に対する法人税額	68		
		課税土地譲渡利益金額	61		課税留保金額に対する法人税額	69		
		課税留保金額	62		課税標準法人税額 (68) + (69)	70	000	
		法人税額	63		確定地方法人税額	71		
		還付金額	64		中間還付額	72		
	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 (15 - 63)若しくは(15 + 64)又は(64 - 27)		65	外	00	欠損金の繰戻しによる還付金額	73	
	この申告前の	欠損金又は災害損失金等の当期控除額	66	この申告により納付すべき地方法人税額 (42 - 71)若しくは(42 + 72 + 73)又は((72 - 43) + (73 - 43の外書))				74
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金		67						

別表一(一)次葉 平二十八・四・一以後終了事業年度等分

事業 年度	平27. 4 . 1 平28. 3 . 31	法人名	合同会社あかじぎふ
----------	---------------------------	-----	-----------

平二十八・四・一以後終了事業年度分

① 沖縄の認定法人の所得の特別扣除、国際戦略総合特別区域における指定特定事業法人の課税の特例、組合事業等に係る損失がある場合の課税の特例、対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例、特定目的会社等又は特定目的信託に係る課税の特例、農業経営基盤強化準備金の課税の特例、農用地等取得した場合の課税の特例、関西国際空港整備準備金の課税の特例及び再投資等準備金の課税の特例の規定の適用を受ける法人にあつては、別様式による別表四を御使用ください。

② 「47」の「①」欄の金額は、「②」欄の金額に「③」欄の本書の金額を加算し、これから「※」の金額を加減算した額と符合することになりますから留意してください。

区 分		総 額	処 分			
			留 保	社 外 流 出		
			①	②	③	
当期利益又は当期欠損の額		1	円	円	配 当	円
			△1,070,000	△1,070,000	そ の 他	
加	損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。)	2				
	損金経理をした道府県民税(利子割額を除く。)及び市町村民税	3				
	損金経理をした道府県民税利子割額	4				
	損金経理をした納税充当金	5	70,000	70,000		
	損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納分を除く。)及び過怠税	6			そ の 他	
	減価償却の償却超過額	7				
	役員給与の損金不算入額	8			そ の 他	
	交際費等の損金不算入額	9			そ の 他	
		10				
小 計		11	70,000	70,000		
減	減価償却超過額の当期認容額	12				
	納税充当金から支出した事業税等の金額	13				
	受取配当等の益金不算入額(別表八(一)「13」又は「26」)	14			※	
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額(別表八(二)「26」)	15			※	
	受 贈 益 の 益 金 不 算 入 額	16			※	
	適格現物分配に係る益金不算入額	17			※	
	法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額	18				
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	19			※	
		20				
小 計		21			外 ※	
仮 計 (1)+(11)-(21)		22	△1,000,000	△1,000,000	外 ※	
関連者等に係る支払利子等の損金不算入額(別表十七(二)の二)「25」又は「30」)		23			そ の 他	
超 過 利 子 額 の 損 金 算 入 額(別表十七(二)の三)「10」)		24	△		※	△
仮 計 (22)から(24)までの計)		25	△1,000,000	△1,000,000	外 ※	
寄 附 金 の 損 金 不 算 入 額(別表十四(二)「24」又は「40」)		26			そ の 他	
法人税額から控除される所得税額(別表六(一)「13」)		29			そ の 他	
税額控除の対象となる外国法人税の額(別表六(二)の二)「7」)		30			そ の 他	
合 計 (25)+(26)+(29)+(30)		33	△1,000,000	△1,000,000	外 ※	0
契 約 者 配 当 の 益 金 算 入 額(別表九(一)「13」)		34				
非適格合併又は剰余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額		36			※	
差 引 計 (33)+(34)+(36)		37	△1,000,000	△1,000,000	外 ※	
欠損金又は災害損失金等の当期控除額(別表七(一)「4」の計+(別表七(二)「9」若しくは「10」又は別表七(三)「10」)		38	△		※	△
総 計 (37)+(38)		39	△1,000,000	△1,000,000	外 ※	0
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額(別表十(三)「43」)		40	△		※	△
剰余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税の損金算入額		46	△	△		
所得金額又は欠損金額		47	△1,000,000	△1,000,000	外 ※	0

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業年度	平27. 4. 1 平28. 3. 31	法人名	合同会社あかじぎふ
------	-------------------------	-----	-----------

別表五(一) 平二十八・四・一以後終了事業年度分

御 注 意

2 1 この表は、通常の場合には次の算式により検算ができます。

Ⅱ 期首現在利益積立金額合計「31」① + 別表四留保所得金額又は欠損金額「47」 - 中間分、確定分法人税県市民税の合計額

発行済株式又は出資のうちに二以上の種類の株式がある場合には、法人税法施行規則別表五(一)付表(別表五(一)付表)の記載が必要となりますので御注意ください。

I 利益積立金額の計算に関する明細書								
区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減			差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ①－②＋③		
			減	増				
		①		②	③	④		
利 益 準 備 金	1	円	円	円	円			
積 立 金	2							
	3							
	4							
	5							
	6							
	7							
	8							
	9							
	10							
	11							
	12							
	13							
	14							
	15							
	16							
	17							
	18							
	19							
	20							
	21							
	22							
	23							
	24							
	25							
繰越損益金（損は赤）		26	△1,764,100	△1,764,100	△2,834,100	△2,834,100		
納税充当金		27	64,100	64,100	70,000	70,000		
未 納 法 人 税 等 （退職年金等積立金に対するものを除く。）	未納法人税、未納 地方法人税及び 未納復興特別法人税 （附帯税を除く。）	28	△	△	中間 △	△		
					確定 △			
	未納道府県民税 （均等割額及び利子割額を含む。）	29	△	18,300	△	18,300	△	20,000
					中間 △	確定 △		
	未納市町村民税 （均等割額を含む。）	30	△	45,800	△	45,800	△	50,000
					中間 △	確定 △		
差 引 合 計 額		31	△1,764,100	△1,764,100	△2,834,100	△2,834,100		

Ⅱ 資本金等の額の計算に関する明細書					
区 分		期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 ①－②＋③
			減	増	
		①		②	③
資 本 金 又 は 出 資 金	32	1,000,000 円	円	円	1,000,000 円
資 本 準 備 金	33				
	34				
	35				
差 引 合 計 額	36	1,000,000	0	0	1,000,000

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度	平27・4・1 平28・3・31			法人名	合同会社あかじぎふ	
発生税額	当期中の納付税額			期末現在額 ①+②-③-④-⑤		
	充当金取崩し による納付	仮払経理に よる納付	損金経理に よる納付			
②	③	④	⑤	⑥		
	円	円	円	円		
円						
	18,300			0		
20,000				20,000		
20,000	18,300			20,000		
	45,800			0		
50,000				50,000		
50,000	45,800			50,000		
</						

⑤ 欠損金又は災害損失金の損金算入に関する明細書

事業年度	平27. 4. 1 平28. 3. 31	法人名	合同会社あかじぎふ
------	-------------------------	-----	-----------

別表七(一) 平二十八・四・一以後終了事業年度分

控除前所得金額 (別表四「37の①」-(別表七(二)「9」又は「21」))		1	△1,000,000	所得金額控除限度額 (1) × $\frac{50, 55, 60, 65 \text{ 又は } 100}{100}$	2	△1,000,000
事業年度	区 分	控除未済欠損金額		当期控除額 (当該事業年度の(3)と((2)-当該事業年度前の(4)の合計額)のうち少ない金額)	翌期繰越額 (((3)-(4)又は別表七(三)「15」))	
		3		4	5	
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	円		円		
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失				円	
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
平26. 4. 10 平27. 3. 31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	1,700,000		0	1,700,000	
計		1,700,000		0	1,700,000	
当	欠 損 金 額 (別表四「47の①」)	1,000,000		欠損金の繰戻し額		
期	同上のうち 災 害 損 失 金 (13)					
分	青 色 欠 損 金	1,000,000		1,000,000		
合 計				2,700,000		
災 害 に よ り 生 じ た 損 失 の 額 の 計 算						
災 害 の 種 類				災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日		平 . .
災 害 を 受 け た 資 産 の 別		棚 卸 資 産		固 定 資 産 (固定資産に準ずる繰延資産を含む。)		計 ① + ②
		①		②		③
当 期 の 欠 損 金 額 (別表四「47の①」)		6				円
災害により生じた損失の額	資産の滅失等により生じた損失の額	7	円	円		
	被害資産の原状回復のための費用等に係る損失の額	8				
	被害の拡大又は発生の防止のための費用に係る損失の額	9				
	計 (7) + (8) + (9)	10				
保 険 金 又 は 損 害 賠 償 金 等 の 額		11				
差 引 災 害 に よ り 生 じ た 損 失 の 額 (10) - (11)		12				
繰越控除の対象となる損失の額 ((6の③) と (12の③) のうち少ない金額)		13				

(注) 1. 取引金融機関別に、かつ、預貯金の種類別に記入してください。

2. 「金融機関名」欄には、斜線の左側に金融機関名を、右側にその支店等の名称を、例えば〇〇銀行大手町支店の場合には、「〇〇／大手町」のように記入してください。

3. 預貯金等の名義人が代表者になっているなど法人名と異なる場合には、「摘要」欄に「名義人〇〇〇〇」のようにその名義人を記入してください。

仮受金（前受金・預り金）の内訳書

科 目	相 手 先			期 末 現 在 高			取 引 の 内 容
	名 称（氏名）	所 在 地（住 所）	法人・代表者 と の 関 係	百万	千	円	
預り金					42	351	社会保険料
預り金	従業員分預り				26	838	住民税
小計					69	189	

(法 0302-10)

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が 50 万円以上のものについては各別に記入してください。ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が 50 万円未満であってもすべて各別に記入してください。
 3. 「取引の内容」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
 4. 社内預金がある場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「取引の内容」欄には期中の支払利子額（未払利子を含みます。）をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

年 月 日		所得の種類	期 末 現 在 高			年 月 日		所得の種類	期 末 現 在 高		
年	月分		百万	千	円	年	月分		百万	千	円

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

(法 0302-11)

(注) 1. 相手先別期末現在高が 50 万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が 50 万円未満であってもすべて各別に記入してください。

2. 期末現在高がないものであっても期中の支払利子額（未払利子を含みます。）が 3 万円以上あるものについては、各別に記入してください。

3. 「利率」欄には、同一の借入先に対する利率が 2 以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における支払利子の利率を記入してください。

4. 外国法人又は非居住者から借り入れたものについては、「所在地(住所)」欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

(注) 1. 期中に開設又は廃止した事業所については、「摘要」欄にその旨及び年月日を記入してください。
2. 「計」欄は、損益計算書の該当金額と一致するように記入してください。
3. 「事業等の内容」欄には、事業所において営んでいる事業等の内容を具体的に記入してください。

(法 0302-14)

役員報酬手当等及び人件費の内訳書

役員報酬手当等の内訳													
役職名 担当業務	氏名	代表者との関係	常勤・非常勤の別	役員 給与計	使用人 職務分	左の内訳						退職給与	
						使用人職務分以外							
	住所			百万 千 円	百万 千 円	定期同額 給与	事前 届出 給与	確定 給与	利益連動 給与	その他	百万 千 円	百万 千 円	百万 千 円
(代表者) 代表社員	小林花子	本人	常・非	1,200,000		1,200,000							
	岐阜県岐阜市かりの町5丁目5番地												
役員	佐々木真紀		常・非	1,200,000		1,200,000							
	愛知県名古屋市中区あすなろ1丁目1番地												
役員	牧田さなえ		常・非	1,200,000		1,200,000							
	岐阜県大垣市名無町4丁目6番地 コーポ如月401号室												
			非常・非常			1,200,000							
			非常・非常										
			非常・非常										
			非常・非常										
			非常・非常										
			非常・非常										
			非常・非常										
			非常・非常										
計				3,600,000		4,800,000							

人件費の内訳									
区 分		総 額			総額のうち代表者及びその家族分				
		百万	千	円	百万	千	円		
役員報酬手当		4	8	000000	1	2	000000		
従業員	給料手当								
	賃金手当								
計		4	8	000000	1	2	000000		

(法0302—15)

- (注) 1. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する報酬の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
2. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
3. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定の期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
4. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定額を支給する旨の定めに基づいて支給する法人税法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
5. 「使用人職務分以外」の「利益連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
6. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記3.4.5以外の給与の金額を記入してください。
7. 「従業員」の「給料手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工具等の賃金等製造原価（又は売上原価）に算入されるものを記入してください。

御注意

1 期末の資本金の額又は出資金の額が一億円以下の普通
いづれか一の大法人が有するものとみなしたときにその
①資本金の額又は出資金の額が五億円以上である法人
2 「48」から「50」までの各欄は、期末の資本金の額若



岐阜北

平成 28 年 4 月 20 日
税務署長殿

所
管
建

業種目

概況書

要 否

別表等

✖

色申

--	--

番

--	--

10

104

10

別表一(一) 普通法人(特定の医療法人を除く) 一般社団法人等及び人格のない社団等の分……平二十八・四・一 以後終了事業年度等分(平二十八・一・一 前開始事業年度等分)

平 成 2 7 年 0 4 月 0 1 日

平 成 2 8 年 0 3 月 3 1 日

事業年度分の法人税 確定 申告書
課税事業年度分の地方法人税 確定 申告書

申告書
申告書

（中間申告の場合 平成 年 月 日）
（の 計 算 期 間 平成 年 月 日）
この申告書による法人税額の計算

翌年以降 送付要否	<input checked="" type="radio"/> 要	<input type="radio"/> 否	適用額明細書 提出の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
税理士法第30条 の書面提出有		<input type="radio"/> 有	税理士法第33条 の2の書面提出有		<input type="radio"/> 有

[illegible]

		十億	百万	千	円
控除税額の計算	所得税の額 (別表六(一)「13」)	16			
	外国税額 (別表六(二)「20」又は別表六(五)の二「16」)	17			
	計 (16) + (17)	18			
	控除した金額 (12)	19			
	控除しきれなかった金額 (18) - (19)	20			
	土地譲渡税額の内訳 この申告による還付金額	土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)	21		
同上 (別表三(二)の二「28」)		22			0
同上 (別表三(三)「23」)		23			0 0
所得税額等の還付金額 (20)		24			0
中間納付額 (14) - (13)		25			
欠損金の繰戻しによる還付請求税額		26	外	1 0 0 0 0 0 0	
計 (24) + (25) + (26)		27	外		0
この申告前の所得金額又は欠損金額 (60)		28			
この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 (65)		29	外		0 0
欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「4」の計+ (別表七(二)「9」 若しくは「21」又は別表七(三)「10」))		30			
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七(一)「5」の合計)	31		2 7 0 0 0 0 0		

この申告書による地方法人税額の計算

[illegible]

この申告による還付金額 (41) - (40)		43	外									
この申告 の申告 がある 修場 正合	この申告 の申告 がある 修場 正合	44	所得の金額に 対する法人税額 (68)									
	この申告 の申告 がある 修場 正合	45	課税留保金額に 対する法人税額 (69)									
	この申告 の申告 がある 修場 正合	46	課税標準法人税額 (70)									
	この申告 の申告 がある 修場 正合	47	この申告により納付 すべき地方法人税額 (74)									
剰余金・利益の配当 (剰余金の分配)の金額												
残余財産の最後の分配又は引渡しの日		平成	年	月	日	決算確定の日	平成	年	月	日		
還付する金 融機関等	銀行 金庫・組合 農協・漁協	本店・支店 出張所 本所・支所	預金		郵便局名等							
口座 番号	ゆうちょ銀行の 貯金記号番号		-									
※ 税務署処理欄												

法 0301-0101

税 理 士
署 名 押 印

印

法人事業概況説明書

F B 1 0 0 5

別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号

法人名	屋号 ()	事業年度	自平成 27 年 04 月 01 日	至平成 28 年 03 月 31 日	税務署 処理欄
納税地	〒 555 - 3333 岐阜県岐阜市かりの町5丁目1番地	電話番号	(555) 4321 - 9876	応答者 氏 名	小林花子
		ホームページ アドレス	http://ichinenme.co.jp		

1 事業内容	雑貨販売	2 支店・海外取引状況	(1) 支店数	総支店数	(3) 取引種類	輸入	輸出	無	取引金額(百万円)
			(2) 子会社	海外子会社の数	(4) 貿易外取引	有	無		
						手数料	ロイヤルティ	役務の提供	証券の売買
						金銭の貸借	不動産の売買	その他	

3 期末従業員等の状況	(1) 常勤役員	3	(2) 期末従業員	3	(3) 期末従業員	3	(4) 期末従業員	3	(5) 期末従業員	3
	(2) 賃金の定め方	A 固定給	B 歩合給	AB 併用	(3) 社宅・寮の有無	有	無			
	(3) 社宅・寮の有無	有	無							

4 電子計算機の利用状況	(1) 利用	有	無	(2) 電子商取引	有	無	(3) プログラム	自社作成	一部自社作成	他社作成	市販ソフト
	(4) 適用業務	給与管理	販売管理	在庫管理	生産管理	固定資産	財務管理	その他			
	(5) 機種名										
	(6) 市販会計ソフトの名称	ニカラ会計									
	(7) 委託先										
	(8) LAN	無線 LAN	有線 LAN	無線	有線	無線					
	(9) 保存媒体	FD	MO	MT							

7 主要科目(単位:千円)	売上(収入)高	8 2 0 0	資産の部合計	1 9 3 0 0
	上記のうち兼業売上(収入)高		現金預金	9 3 0 0
	売上(収入)原価	3 5 0 0	受取手形	
	期首棚卸高	1 0 0	売掛金	
	原材料費(仕入高)注1	3 5 0 0	棚卸資産(未成工事支出金)	1 0 0
	労務費		貸付金	
	外注費		建物	
	期末棚卸高	1 0 0	機械装置	
	減価償却費		車両・船舶	
	地代家賃・租税公課		土地	
	売上(収入)総利益	4 7 0 0	負債の部合計	1 0 0 0 0
	役員報酬	3 6 0 0	支払手形	
	従業員給料		買掛金	
	交際費		個人借入金	1 0 0 0 0
	減価償却費		その他借入金	
	地代家賃・租税公課		純資産の部合計	9 3 0 0
	営業損益	△ 1 6 0 0	8 インターネットバンキング等の利用の有無	
	支払利息割引料		(1) インターネットバンキング	有 無
	税引前当期損益	△ 1 0 0 0	(2) ファームバンキング	有 無
			9 役員又は役員報酬額の異動の有無	有 無

注3 10代表者に対する報酬等の金額	報酬	1 2 0 0	貸付金		仮払金	
	賃借料		借入金	1 0 0 0 0	仮受金	

注1 運送業においては燃料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。
注2 金融業・保険代理業においては、売掛金欄には未収利息、買掛金欄には未払利息を記載してください。
注3 「10代表者に対する報酬等の金額」の各欄は貴社(貴法人)が同族会社の場合に記載してください。

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

「7主要科目」「10代表者に対する報酬等の金額」の各欄は、千円単位で記載してください。

この用紙はとじこまないでください

11 事業形態	(1) 兼業の状況 (兼業種目) なし (兼業割合) %					12 主な設備等の状況				
	(2) 事業内容の特異性									
	(3) 売上区分	現金売上	50 %	掛売上	50 %					
13 決済日等の状況	売上	締切日	20日	決済日	翌10日	15 税理士の関与状況	(1) 氏名			
	仕入	締切日	20日	決済日	翌10日		(2) 事務所所在地			
	外注費	締切日		決済日			(3) 電話番号			
	給料	締切日	20日	支給日	25日		<input type="checkbox"/> 申告書の作成 <input type="checkbox"/> 調査立会 <input type="checkbox"/> 税務相談 <input type="checkbox"/> 決算書の作成 <input type="checkbox"/> 伝票の整理 <input type="checkbox"/> 補助簿の記帳 <input type="checkbox"/> 総勘定元帳の記帳 <input type="checkbox"/> 源泉徴収関係事務			
14 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称					16 加入組合等の状況				
	総勘定元帳									
	補助元帳									
17 17月別の売上高等の状況	月別	売上(収入)金額		仕入金金額		外注費	人件費	源泉徴収税額		従事員数
	4月	810千円	千円	500千円	千円	千円	300千円	円	千円	3人
	5月	690		300			300			3
	6月	800		300			300			3
	7月	900		300			300			3
	8月	650		200			300			3
	9月	450		300			300			3
	10月	800		200			300			3
	11月	700		300			300			3
	12月	300		200			300			3
	1月	700		300			300			3
	2月	600		300			300			3
	3月	800		300			300			3
	計	8,200		3,500			3,600			36
前期の実績										
18 当期の営業成績の概要										

「17月別の売上高等の状況」欄の単位にご注意願います。

※如左事項	平成 28 年 4 月 20 日	整理番号	事務所	管理番号	申告区分
送付年月日	確定印				

受付印

平成 28 年 4 月 20 日

岐阜県税務所長

殿

この申告の基礎
法人税の平成 年 月 日 の修正・更正・決定による。申告年月日
年 月 日

所在地 岐阜県岐阜市かりの町5丁目1番地

(本県が支店等
の場合は本店
所在地と併記)

(電話 555 4321 9876)

事業種目 雑貨販売

期末現在の資本金の額
又は出資金の額
又は解散日現在の資本金の額
又は出資金の額
兆 十億 百万 千 円
1000000

(ふりがな) ゴウドウガイシャカジギフ

法人名 合同会社あかじぎふ

同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの

非中小法人等

(ふりがな) コバヤシハナコ

代表者 小林花子

(ふりがな)

経理責任者

期末現在の資本金の額及び

資本準備金の額の合算額

兆 十億 百万 千 円

期末現在の
資本金等の額

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの事業年度分又はの道府県民税の確定 申告書※

連結事業年度分 道府県民税の確定 申告書※

(事業税)

摘要	課税標準	税率(100)	税額
所得金額総額 (7)-(2)又は別表5(3)	兆 十億 百万 千 円 △ 1000000		
年400万円以下の金額	000		00
年400万円を超え年800万円以下の金額	000		00
年800万円を超える金額	000		00
計 34+35+36	000		00
軽減税率不適用法人の金額	000		00
付加価値額総額			
付加価値額	000		00
資本金等の額総額			
資本金等の額	000		00
収入金額総額			
収入金額	000		00

(使秘密金税額等) 法人税法の規定によつて計算した法人税額	①	兆 十億 百万 千 円 0
試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	②	
国家戦略特別区域において機械等取得した場合等の法人税額の特別控除額	③	
還付法人税額等の控除額	④	
退職年金等積立金に係る法人税額	⑤	
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額 ①+②+③-④+⑤	⑥	000
2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額	⑦	000
法人税割額 (⑥又は⑦×100)	⑧	0
外国の法人税等の額の控除額	⑨	
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑩	
利子割額の控除額 (控除した金額29)	⑪	
差引法人税割額 ⑧-⑨-⑩-⑪	⑫	00
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬	00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭	
既還付請求利子割額が過大である場合の納付額(32)	⑮	00
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭+⑮	⑯	00

(地方法人特別税)

合計事業税額 ⑶⑦+⑶⑩+⑶⑫+⑶⑭又は⑶⑧+⑶⑩+⑶⑫+⑶⑭				⑶⑮					00
平成27年改正法附則第8条又は第9条の控除額				⑶⑯					00
仮装経理に基づく 事業税額の控除額	⑶⑰				既に納付の確定した 当期分の事業税額	⑶⑱			00
租税条約の実施に係る 事業税額の控除額	⑶⑲				この市割により納付すべき 事業税額⑶⑰-⑶⑱-⑶⑲	⑶⑳			00
⑶㉔の内訳	所得割	⑶㉕			00	付加価値割	⑶㉖		00
	資本割	⑶㉗			00	収入割	⑶㉘		00
⑶㉙のうち見込納付額	⑶㉚				差引 ⑶㉙-⑶㉚	⑶㉛			

均等割額 算定期間において事務所等を有していた月数 20,000 円×⑯/12	⑰	兆 十億 百万 千 円 20000
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑱	00
この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱	⑲	20000
この申告により納付すべき道府県民税額 ⑰+⑲	⑳	20000
20のうち見込納付額	㉑	
差引 ㉑-㉒	㉒	20000

摘要	課税標準	税率(100)	税額
所得割に係る 地方法人特別税額	兆 十億 百万 千 円 00		00
収入割に係る 地方法人特別税額	00		00
合計地方法人特別税額 (57+58)			00
仮装経理に基づく 地方法人特別税額の控除額	兆 十億 百万 千 円 00		00
租税条約の実施に係る 地方法人特別税額の控除額	00		00
53のうち見込納付額 64		差引 65	

東海地方の市町村に 申告する算	24	000
同上に対する税額 24×100	25	
市町村分の課税標準額	26	000
同上に対する税額 26×100	27	

所得金額 (法人税の明細書 (別表4) の(33))又は個別所得金額 (法人税の明細書 (別表4) の(42))	66	△ 1000000
損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額	67	
損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額	68	
益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額	69	
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額	70	
仮計 66+67+68-69-70	71	△ 1000000
繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額	72	

利子割額 (控除されるべき額)	28	
控除した金額 ⑯-⑰-⑱+⑲	29	
控除することができなかった金額 29-30	30	
既に還付を請求した利子割額	31	
既還付請求利子割額が過大である場合の納付額 31-30(35)	32	

法人税の所得金額 (法人税の明細書(別表4)の(47))又は個別所得金額 (法人税の明細書(別表4)の(55))	73	△ 1000000
決算確定の日 平成 年 月 日	74	
解散の日 平成 年 月 日		
申告期限の延長の処分(承認)の有無	事業税 有(無) 法人税 有(無)	法人税の申告書の種類 青色・その他
この申告が中間申告の場合の計算期間 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	翌期の中間申告の要否 要(否)	国外関連者の有無 有(無)

利子割還付額の均等割への充当 <input type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない		
中間納付額	75	兆 十億 百万 千 円
利子割額	76	
還付を受けようとする金融機関及び支払方法		
銀行 支店		
口座番号(普通・当座)		
法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	兆 十億 百万 千 円 1000000	
法人税の当期の確定税額又は連結法人税個別帰属支払額		0

署名押印

(電話)

欠損金額等及び災害損失金の
控除明細書

事業 年度	平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで	法人 名	合同会社あかじぎふ
----------	---	---------	-----------

第六号様式別表九（提出用）

控除前所得金額 第6号様式⑦－（別表10⑨又は⑫）		①	円 △1,000,000	所得金額控除限度額 ①× $\frac{50,65,80 \text{又は} 100}{100}$	②	円 △1,000,000
事業年度	区 分	控除未済欠損金額等又は 控除未済災害損失金③		当期控除額④ (当該事業年度の③と②-当該事業年度前の④の合計額)のうち少ない金額)	翌期繰越額⑤ ((③-④)又は別表11⑰)	
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金	円		円		
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金				円	
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
平成 26 年 4 月 10 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで	欠損金額等・災害損失金	1,700,000		0	1,700,000	
計		1,700,000		0	1,700,000	
当期 の うち	欠損金額等・災害損失金	1,000,000				
	災害損失金					円
	青色欠損金	1,000,000				1,000,000
合 計						2,700,000
災害により生じた損失の額の計算						
災害の種類				災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日	平成 年 月 日	
当期の欠損金額⑥		円		差引災害により生じた損失の額(⑦-⑧)⑨	円	
災害により生じた損失の額⑦				繰越控除の対象となる損失の額(⑥と⑨のうち少ない金額)⑩		
保険金又は損害賠償金等の額⑧						

※処理事項

整理番号

事務所区分

法人番号

申告区分

受付印

平成 28 年 4 月 20 日

※処理事項

発信年月日
通信日付印
確認印

申告年月日
年 月 日

岐阜市役所長 殿

所在地

岐阜県岐阜市かりの町5丁目1番地

この申告の基礎

1. 法人税の平成 年 月 日の修正申告書の提出による。
2. 法人税の平成 年 月 日の更正・決定・再更正による。

事業種目

雑貨販売

期末現在の資本金の額又は出資金の額

1000000

期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額

代表者氏名印

コバシハナコ

小林花子

経理責任者氏名

（ふりがな）
ゴウドウガイシャカジギフ

（電話 555 4321 9876 ）

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの事業年度分又は連結事業年度分の市町村民税の確定申告書 ※

摘 要		課 税 標 準		法 人 税 割 額	
		税率(100)		税 額	
(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額		①	0		
試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額		②			
国際戦略総合特別区域及び雇用者の数の増加に係る法人税額の特別控除額		③			
還付法人税額等の控除額		④			
退職年金等積立金に係る法人税額		⑤			
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②+③-④+⑤		⑥	0.00	9.700	
2 以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 (⑥ × ②) となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額		⑦	0.00		
外国の法人税等の額の控除額		⑧			
仮装経理に基づく法人税割額の控除額		⑨			
差引法人税割額 ⑥-⑧-⑨又は⑦-⑧-⑨		⑩		0.0	
既に納付の確定した当期分の法人税割額		⑪		0.0	
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額		⑫			
この申告により納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫		⑬		0.0	
均 等 割 額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑭	1 2 月 50,000 円 × 14 12	⑮	5 0 0 0 0
	既に納付の確定した当期分の均等割額	⑯		⑰	0.0
	この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑯	⑱		⑲	5 0 0 0 0
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑬+⑱		⑳		㉑	5 0 0 0 0
⑳のうち見込納付額		㉒		㉓	
差 引 ㉒-㉓		㉔		㉕	5 0 0 0 0

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分 割 基 準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数						
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のうち当該市町村分の従業員数							
本社	岐阜県岐阜市かりの町5丁目1番地		人	3						
合 計		㉖	人	㉗ 3						
指 定 都 市 に ⑮ 申 告 計 算	区 名	※区コード	月数	従業員数	均等割額	決算確定の日	平成 年 月 日	法人税の申告書の種類	青色	その他
					円	解散の日	平成 年 月 日	翌期の中間申告の要否	要	否
					0.0	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	平成 年 月 日	法人税の申告期限の延長の有無	有	無
					0.0	この申告が中間申告の場合の計算期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
					0.0	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行	支店		
					0.0		口座番号（普通・当座）			
					0.0	還 付 請 求 税 額		十億 百万 千 円		
					0.0	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額				
					0.0					
					0.0					

関与税理士署名押印 (電話)

【手順】

法人税申告のため、以下の作業を行ってください。

- (1)印刷した下記書類5種にに押印(もしくは自署捺印)する。
A.別表1(1) B.第6号様式 C.第20号様式 D.消費税申告書
- (2)下の【決算整理仕訳】の内容を経理処理する。
※勘定科目の名称については、適宜変更ください。
- (3)最終的な当期の決算書(貸借対照表、損益計算書)を印刷する。
- (4)添付資料「株主(社員)資本等変動計算書」を別途準備し、印刷する。
- (5)添付資料「個別注記表」を別途準備し、印刷する。
- (6)決算書、添付資料および法人税申告書一式を持って税務署に行く。
- (7)税務署の担当者に書類の不備を確認、不備があれば修正し、提出。
- (8)同様に地方税申告書に関しても提出先(市役所、県税事務所など)で
不備を確認し、書類を提出する。

以上

【決算整理仕訳】

	(借方科目)	(金額)		(貸方科目)	(金額)
	【当期期末】				
1	法人税・住民税及び事業税	70000	/	未払法人税等	70000
	【翌期】				
2	未払法人税等 (道府県民税)	20000	/	現金	20000
3	未払法人税等 (市町村民税)	50000	/	現金	50000